

2026 年 7 月 30 日(木)

一般社団法人 日本気候リーダーズ・パートナーシップ

意見書「日本のエネルギー安全保障の強化に向けて」を公表

本日、気候変動に危機意識を持ち脱炭素社会の早期実現を目指す企業団体の日本気候リーダーズ・パートナーシップ(以下、JCLP)は、「日本のエネルギー安全保障の強化に向けて」の意見書を公表しました。

化石燃料依存という構造課題に向き合い、省エネ・電化と国内再エネの拡大を柱に、政府へ 5 つの政策強化を提言します。

意見書のポイント

- 日本は一次エネルギーの約 8 割を海外の化石燃料に依存。平時でも年約 25 兆円を輸入に支払っており、価格高騰は家計・企業・財政に影響します。
- 過去半世紀の「エネルギー多角化」でも、化石燃料に依存する構造は変わらず。この間の改善分の約 8 割を牽引したのは再エネの拡大でした。
- 断熱／ZEV・充電インフラ／太陽光／浮体式洋上風力／電力系統の 5 領域で、具体策を提言します。

詳細は、[提言書本文](#)をご参照ください。

本件に関するお問い合わせ:

一般社団法人 日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)事務局

E-mail: info@jclpbiz.org

一般社団法人 日本気候リーダーズ・パートナーシップとは:

2009 年設立。「脱炭素社会の実現には産業界が健全な危機感を持ち、積極的な行動を開始すべき」との認識のもと、237 社が参画。1.5℃目標の達成に向けて政策提言・情報発信・企業間連携を推進しています。

<https://japan-clp.jp/>